

環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成23年度の環境保全のための投資額は約4億9千万円、費用額は約4億7千万円でした。

▶ 環境保全コスト 環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

◆ 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成22年度		平成23年度	
		投資	費用	投資	費用
1 事業エリア内コスト		513,227	423,929	488,088	431,627
内訳	1-(1) 公害防止コスト	21,077	33,498	69,113	34,432
	1-(2) 地球環境保全コスト	458,914	6,688	343,050	14,967
	1-(3) 資源循環コスト	33,236	383,743	75,925	382,228
2 上・下流コスト	グリーン購入関係費用など	0	8,602	0	7,266
3 管理活動コスト	騒音測定器の校正、「CSR報告書2011」作成、環境教育費用など	1,516	24,466	0	17,504
4 社会活動コスト	自然保護団体への寄付、事業敷地外緑地の充実・整備など	0	10,956	9	11,853
合 計		514,743	467,953	488,097	468,250

◆ 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成22年度		平成23年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	494,072	388,235	419,793	411,310
不動産事業	15,230	40,072	68,304	26,941
レジャー(ひらかたパーク)	0	14,541	0	10,655
その他	5,441	25,105	0	19,344
合 計	514,743	467,953	488,097	468,250

▶ 環境保全効果 環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成22年度	平成23年度	増減量(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	3,113,508	2,950,489	△163,019
	内訳			
	電気(GJ)	3,056,536	2,893,287	△163,249
	その他のエネルギー(GJ)	56,972	57,202	230
	水資源投入量(千m ³)	656	737	81
	紙(千枚)	9,817	10,517	700
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	98,628	93,557	△5,071
	内訳			
	電力(t-CO ₂)	95,531	90,428	△5,103
	その他エネルギー(t-CO ₂)	3,097	3,129	32
	廃棄物など総排出量(t)	1,964	1,805	△159
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	34.8	35.4	0.6

※大津市パーク&ライド(京阪浜大津駅から京都東山地区へ鉄道を利用)の効果を推定し計算。

▶ 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成22年度	平成23年度	
収 益	廃棄物のリサイクル	20,950	17,268	
	使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	11,834	12,068
		古車輪	2,313	2,436
		古金属すり板	348	288
		古機械器具	778	428
		古木まくらぎ	55	222
		廃カード	12	10
費用節減	エネルギー費用の節減	△61,480	195,867	
合 計		△25,190	228,587	

▶ 環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	1.19
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄軌道収入(百万円)	4.83

集計方法

- 集計期間は平成23年4月1日から平成24年3月31日です。
- 集計範囲は京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には減価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2007」を参考にし、(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年度版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しています。